

事後評価シート

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 環境マネジメントシステムを運用することにより、行政運営を通じた環境負荷の低減、環境保全事業の実施に取り組む。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 ISO14001の規格要求事項に基づいて、組織の環境方針を定め、著しい環境側面を特定したうえで、目的、目標及び実施計画に実施項目を設定し、環境負荷の低減及び環境の保全に取り組む。		根拠法令等 JIS Q 14001:2004規格	
	事業開始時期	平成 14 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 実施計画の項目数	活動指標の考え方(定義) 実施計画の環境負荷項目数及び環境保全項目数			
	成果指標名 1次 実施計画の項目の実施数	成果指標の考え方(定義) 1次 実施計画の環境負荷項目及び環境保全項目の実施数			
	1次	1次			
	2次 環境目標の達成	2次 環境目標の達成数			

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	8,160	1,828	2,255	2,546
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,160	1,828	2,255	2,546
	所要人員(B)	人	1.3	1	1	1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	10,755	8,328	8,185	8,185
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	18,915	10,156	10,440	10,731
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 実施計画の項目数 )	千円	321	188	197	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	施策			53	68
	実績値	施策	59	54	53	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	施策			53	68
	実績値	施策	100	100	53	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	施策			58	79
	実績値	施策	5	7	46	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	18年度ISO管理職研修における講師より、自治体のISOの発展として「自己宣言(認証を返上し、市民、事業者のチェックにより監査を行う)」の方法があると説明があった。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市の中では9市が認証取得している。(平成17年8月末現在)
	運営上の制約条件・外部要因等	認証取得の期間としては3年間となっており、継続とする場合には外部審査機関による更新審査を受ける必要がある。

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	4	4 認証を返上し、自己宣言等の方策もあるが、課題点もあり、当面はこのまま継続した方がよいと思われる。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	3	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	3	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	1	1 ISOは民間組織が実施しているものであり、法律等には拠らない。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	1	
	民間との役割分担 5 他に同種・類似サービスを提供している主体(民間・公共問わず)は確認されていない	5	
3 内容の適切さ	ニーズ 5 市民(庁内)ニーズに関係なく実施する必要がある	5	5 ISOの特徴であるPDCAサイクルにより、見直し、改善をしている。
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	5	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	1	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	4	4 18年度武蔵野大学学生を内部環境監査員とし活用している。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	3	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	2	
合計		37	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	法律により策定が義務付けられている地球温暖化対策実行計画による環境負荷低減、環境保全への取り組みと重複した部分もあるため、実行計画の温室効果ガスの削減に向けた各種の取り組みの中で環境マネジメントシステムを独自に運用する手法を検討する必要がある。

18年度における改善点	(1)内部監査の監査委員の対象を住民等利害関係者まで拡大し、武蔵野大学人間関係学部環境学科の学生の参加を得て実施した。 (2)各公民館・各図書館をISO適用組織に加えた。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市内に環境負荷の高い施設がないことから、本市においては現在の基準の高いISOを取得する必要があるのか疑問である。認証取得直後は効果があったが、現在はその後の効果がみえにくい。また、費用対効果を考えると、エリアの拡大はすべきではない。 庁内に環境に関する一定の見直しサイクルが確立されれば、認証の返上もあろう。規格にとらわれず、独自の環境保全の取り組みを実施する方が良いと思われる。当面、事業経費は縮小すべきである。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価記載のとおり、ISO取得による市の事務事業における環境保全、環境負荷低減の効果が一定程度認められる。 今後も環境マネジメントは必要であるものの、庁内に環境に関する見直しのサイクルが確立されれば、西東京市独自の取り組みによって、より効率的に環境を保全・改善していくことも可能である。 当面はエリアの拡大をせずに、次回更新審査までに独自のマネジメントシステムの構築方法を検討されたい。
--------	---	--